

特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)
(PCT36条及びPCT規則70)

REC'D 12 AUG 2004
WIPO PCT

出願人又は代理人 の登録番号 OP03-014PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/08456	国際出願日 (日.月.年) 03.07.2003	優先日 (日.月.年) 19.07.2002
国際特許分類 (IPC)	Int. Cl. B65D 30/22 A23G 9/20	
出願人 (氏名又は名称) 三洋電機株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。 EPO-DG1

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。 15.10.2004

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☐ 附属書類は全部で 37 ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 26.01.2004	国際予備審査報告を作成した日 21.07.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JPO) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 田村 嘉章	3C 8608
電話番号 03-3581-1101 内線 3324		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の官語を基礎とした。

- ☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の官語である。
- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3-10	有 無
	請求の範囲	1, 2	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-10	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-10	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1: JP 56-161969 A (住友電気工業株式会社、日本物流株式会社) 1981. 12. 12
 文献2: 日本国実用新案登録出願62-15952号 (日本国実用新案登録出願公開63-123448号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (麒麟麦酒株式会社) 1988. 08. 11
 文献3: 日本国実用新案登録出願57-120956号 (日本国実用新案登録出願公開59-26788号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (横浜ゴム株式会社) 1984. 02. 18
 文献4: JP 1-291751 A (大東食品機械株式会社) 1989. 11. 24
 文献5: JP 10-327760 A (日世冷機株式会社) 1998. 12. 15
 文献6: JP 2001-245603 A (三洋電機株式会社) 2001. 09. 11

請求の範囲1, 2

請求の範囲1, 2に係る発明は、国際調査報告で引用された上記文献1、国際調査報告で引用された上記文献2、あるいは国際調査報告で引用された上記文献3に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

文献1～文献3のそれぞれには、それぞれの記載からして、袋本体と外層体とを備え、それぞれ出口部材と、連通口部材とを備えた液体収納バックの発明が記載されている。

請求の範囲3-10

請求の範囲3-10に係る発明は、国際調査報告で引用された上記文献4、国際調査報告で引用された上記文献5、国際調査報告で引用された上記文献6と上記文献1～上記文献3とにより進歩性を有しない。

上記文献4には、特許請求の範囲の記載等からして、保冷库内に可撓性材料からなるクリーム収納容体を収容し、収納容体を圧縮空気にて押圧することによりクリーム冷菓を押し出すソフトクリーム等の分給装置の発明が記載されている。

上記文献5には、ミックスタンクから供給されたミックスを攪拌しながら冷却する冷却シリンダと、冷却装置と、空気圧縮装置と、ミックス供給通路と、空気供給通路と、を備える冷菓製造装置であって、ミックス供給通路と空気供給通路とを逆止弁を介して合流通路部材に接続して冷却シリンダ内に連通させた冷菓製造装置の

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

発明が記載されている。

上記文献 6 には、貯蔵保冷されたミックスが供給される冷却シリンダを有する冷菓製造装置の発明が記載されている。

また、上記文献 1～3 には、上記請求の範囲 1, 2 に係る記載事項に加え、袋本体と外層体との間に圧縮空気を供給し、袋本体内の流体を押し出す旨記載されている。

上記文献 4 からすれば、上記文献 5 から教示された冷菓製造装置のミックス供給系のミックス収納容体として上記文献 1～3 から教示された液体収納バックを採用し、上記文献 6 から教示されるミックスを保冷貯蔵する技術的事項を採用することは、当業者にとって容易である。また、ミックスを保冷貯蔵することからすれば、液体収納バックを保冷する保冷库を設けること、さらに、冷却されたミックスの通路である合流通路部材及びミックス供給通路を保冷すること、そのためにそれらを保冷機能を有する上記保冷库内に配置することも、当業者にとって容易である。